

貸借対照表

令和7年3月31日現在

株式会社中央コンピュータシステム

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	11,949,185,715	【流 動 負 債】	3,997,330,038
現 金 及 び 預 金	5,080,193,022	買 掛 金	3,181,362,691
売 掛 金	6,813,814,886	未 払 金	283,164,398
仕 掛 品	1,470,498	未 払 費 用	46,370,027
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,272,057	未 払 法 人 税 等	59,909,800
前 払 金	4,147,859	未 払 消 費 税	68,688,000
前 払 費 用	45,134,980	預 り 金	36,532,772
未 収 法 人 税 等	1,582,783	賞 与 引 当 金	321,302,350
未 収 利 息	4,931	【固 定 負 債】	316,132,397
未 収 入 金	1,564,699	退 職 給 付 引 当 金	292,282,397
【固 定 資 産】	1,925,993,748	役 員 退 任 慰 労 引 当 金	23,850,000
有形固定資産	284,313,580		
建 物 附 属 設 備	371,857,575		
工 具 器 具 備 品	203,161,432	負債の部合計	4,313,462,435
減 価 償 却 累 計 額	△ 290,705,427		
無形固定資産	76,128,645	純資産の部	
電 話 加 入 権	42,616	科 目	金 額
ソフトウェア仮勘定	76,086,029	【株 主 資 本】	9,561,717,028
投資その他の資産	1,565,551,523	資 本 金	170,000,000
長 期 性 預 金	400,000,000	利 益 剰 余 金	9,391,717,028
投 資 有 価 証 券	416,399,398	利 益 準 備 金	42,500,000
会 員 権	6,800,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,349,217,028
繰 延 税 金 資 産	190,833,160	情 報 化 対 策 積 立 金	953,581,419
長 期 前 払 費 用	2,808,113	別 途 積 立 金	4,810,000,000
前 払 年 金 費 用	324,232,632	繰 越 利 益 剰 余 金	3,585,635,609
敷 金	231,278,220		
貸 倒 引 当 金	△ 6,800,000	純資産の部合計	9,561,717,028
資産の部合計	13,875,179,463	負債・純資産の部合計	13,875,179,463

※なお、当期純利益は243,539,519円となっております。

個 別 注 記 表

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券（市場価格のないもの）

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

② 仕掛品 個別法による原価法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法により償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

預託保証金方式のゴルフ会員権については、著しく時価が下落した場合に預託保証金を下回る額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10 年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理します。

（4）役員退任慰労引当金

役員に対する退任慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

（5）工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当事業年度末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

なお、当事業年度末においては、該当がありませんでした。

4. 収益及び費用の計上基準

（1）売上計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

（2）退職給付会計

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けています。

6. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務は、当社の港北データセンターの不動産賃貸借契約に基づき、賃貸借期間終了後の原状回復を目的として計上しておりましたが、債務の履行により原状回復が完了したため、当事業年度末の資産除去債務はありません。